

第3回佐倉市行政評価懇話会 会議要録

開催日	平成30年11月7日(水)
会議時間	13時00分～15時30分
開催場所	議会棟第三委員会室
出席委員	[委員長] 武藤 博己 [副委員長] 大野 直道 [委員] 伊藤 利之, 笹井 万里恵, 高橋 義和, 藤本 健太郎
欠席委員	[委員] 川上 いづみ
傍聴人	1名
説明のため出席した者の職氏名	(地域創生課) 柳田課長、山口副主幹 (住宅課) 斎藤課長、鴨志田副主幹 (産業振興課) 鈴木課長、荒木副主幹 (子育て支援課) 向後主幹、松澤副主幹、馬場副主幹
事務局	岩井企画政策部長、和田企画政策課長、藤崎副主幹、 齊藤主査、東城主査補
協議事項	まち・ひと・しごと創生総合戦略施策の進捗について

【議事内容】 ※凡例：○=委員、⇒=行政

1. まち・ひと・しごと創生総合戦略施策の進捗について

①転入超過数

【担当課報告】

①達成状況の報告

- ・平成26年度の転入超過数348人を、856人にすることを目標値に掲げているが、29年度は182人となっている。
- ・基本目標を達成するための具体的施策の指標は概ね良好。
- ・佐倉市の社会増は、県内で20番目。0～19歳、35～49歳の子育て世帯は転入超過だが、20～34歳は転出超過。

②シティプロモーションの取り組み状況の報告

- ・定義、ターゲットとする年齢層(小学就学前の世帯、都心に住んでいる人等)
- ・佐倉市の強み(東京までの交通利便性、家の広さ、子育て環境等)
- ・シティプロモーションの方法等

③住宅支援制度の報告

- ・別紙資料(住まいの関連補助制度一覧)参照
- ・若者子育て世帯の定住促進を図っていくためには近居同居の促進が有効な手段であり、対象の拡充等を行い、利用者の拡充を図っている。
- ・住宅金融支援機構と協定を結んでいるが、今後は民間金融機関との連携を図り利用促進を図っていきたい。

④企業誘致の取り組み状況の報告

- ・企業誘致に関しては、総合戦略策定後3社を誘致しており順調。HPで情報発信及び、関係課との調整を実施。今後は、空き用地がないことから用地の確保に努める。

- ・市の助成を受け再投資した企業数は、総合戦略策定後7社となり目標を達成している。工業団地連絡協議会との連携を密にし、流出防止とさらなる拡大支援に努める。
- ・起業の促進では、佐倉起業塾を経て新たに起業した人数と商店街空き店舗等出店促進補助金を活用して起業した件数を指標としており、共に目標を達成している。佐倉で創業してもらうことが市内産業の活性化、雇用の促進につながることから、佐倉商工会議所と連携し起業支援に努める。空き店舗の活用については、今後対象範囲の拡大などに努めていく。
- ・来年度ユーカリが丘にシェアオフィス・コワーキングオフィスを開設予定。様々な形態の起業支援に努める。
- ・市内雇用拡大、就業支援は、何れの指標も達成率は順調。

【質疑・提案】

<転入超過数>

- 佐倉市にはいいものがたくさんあると思うが、これという「売り」がない。佐倉ならではのもの、佐倉でしか得られないようなもの〔1位になれるもの〕があれば売り込みしやすい。「転入超過数」と「観光入込客数」は比例していないが、他の自治体では比例しているのか。
- ⇒必ずしも一致するわけではない。転入超過数を増やすためには、佐倉市に観光に来て知ってもらうことが重要。観光入込客数という量だけでなく、質も重要。例えば、子どもが体験できるコンテンツを充実することで、子育て世代が佐倉市に住みたいと思う人が増えるのでは。
- 佐倉市としてキラリと光るものがあるといいが、十人十色で、さらに一人十色の時代なので、ターゲットを絞るのは難しい。佐倉市にはいろいろなものがあるというのがよいのではないか。
- 佐倉市は社会動態5千人増という人口急増時代があったが、今ほど市の売りはなかった。その時、市は人口急増に対処するため住宅開発を抑制していたが、デベロッパーは佐倉市をPRしていた。まちづくりにおいては、デベロッパーと連携を図ることも有効。
- 佐倉市は現在、分譲住宅が少ない印象。定期的に分譲を継続している開発事業者もあるが、佐倉市役所周辺やJR佐倉駅などは、もう少し何かできるのでは。佐倉の顔なので活性化できるとよい。佐倉は見せられるところが沢山ある。住宅の建築について、再開発を含めて力を注いでも良い地区があるのではと考える。
- 流山市は人口増だけでなく、新築住宅戸数も県内1位。住宅建設は有効だが、新市街地をつくるべきかどうかは議論が必要。人口減少社会においては数だけを求めることをしなくてもよいのではないか。佐倉は住みやすいところもあるし、空き家もあるので、是非来てほしいというスタンスでもいいのでは。
- 人口減少の中で、転入増を大きく掲げると、達成しなかったときの評価が、違う評価になってしまうということを危惧している。

<観光入込客数>

○「観光入込客数」の外国人の数を把握しているか。

⇒詳細は把握できていないが、JR佐倉駅前観光情報センター、京成佐倉駅の観光案内所においては外国人数を把握しており、右肩上がりとなっている。

○日本人は減っているか。

⇒平成29年度はチューリップまつりなど天候の関係で減少しているが、佐倉市民花火大会、時代まつりは増加しており、佐倉の周知度は高まっていると考える。

<シティプロモーションの推進>

○フィルムコミッションは有料か。

⇒ケースバイケース。例えば、映画の撮影で、作品の一シーンとして旧堀田邸等を使う場合は条例に基づき有料。他方、「佐倉市の武家屋敷」として、直接、佐倉市のPRになるような放送に利用される場合には無料。

○市役所側からフィルムコミッションのアプローチを行っているか。

⇒行っていないが、週平均で4~5件の問い合わせが来ている状況。

○取組みは、シティプロモーションにしろ、フィルムコミッションにしろ、実績としては周辺市町村と比較し、突出していると感じる。さらに磨きをかけていってほしい。

○シティプロモーション戦略の3頁にアンケート結果が掲載されているが、アンケートの実施により佐倉市を知ってもらうことができる。例えば、1,000人規模のアンケートを実施することも有効。郵送ではコストがかかるが、アンケートが佐倉市を知るきっかけになるのでは。流山市はシティプロモーションのために大きなポスターを作ったが、アンケートも有効な取り組みと考える。

○新しい住宅を購入する際は、購入価格等の経済的な要因が大きく、転入者を増やすことは簡単ではないが、シティプロモーションで佐倉に住みたいと思ってもらえるような多種多様な取り組みをしていってほしい。

<転入促進や転出抑制につながる住宅施策の実施>

○住宅関連の補助制度はあまり知られていないのではないかと。例えば、不動産業者やリフォーム業者に周知すれば、事業者が営業時に制度を活用した提案ができ、活用が図れるのではないかと。

⇒制度が浸透していないことが課題と認識している。本年度、宅建協会、日本不動産協会の協力で補助事業の説明会を実施したところ申請が去年と比較し増えた。今後も周知に努める。

○「空き家バンクのマッチング数（案内件数）」は、成約件数ではなく、紹介した件数のことか。その場合、成約件数はどれぐらいか。

⇒成約件数は本年8月末現在で47件。

○住宅金融支援機構と連携しているとのことだが、民間の金融機関との連携は考えていないのか。

⇒住宅金融支援機構とは、近居同居住み替え支援とセットで利用した場合に5年間金利を下げるといふ協定を締結している。今後金融機関に協力してもらい、進めていきたい。

○県内の住宅新築着工戸数では、佐倉市は32位で、1位は流山市。八千代市は東葉高速の

影響で3位。習志野市も12位。佐倉は市街化区域内では緑をつぶさない限り、大きな開発をする土地がない。人口減少社会の中で、土地利用計画の構想をどう持つのか、次の基本構想できちんと整理しなければいけない課題と考える。

- 商店街の空き店舗活用の補助金の活用にあたっては、殆どが店舗併用住宅であるため、改良して貸そうとしても、トイレやキッチンなど、店舗部を借りる人と、そこに住む家主との共有スペースの問題があり貸せないとの声をよく聞く。その点を解消するような支援があると利用がさらに促進される。
- 小規模事業者数の数はここ5年で徐々に増えている。佐倉起業塾は有効な取り組みであり、継続して取組んでほしい。

<企業誘致の推進>

- 企業誘致ゾーンはちばリサーチパークの3区画しか残っていない。一方、圏央道の開発や、企業の復興関連での東北進出など周辺環境の変化により、企業の着地点の判断が難しい。これまでのような企業誘致が難しくなってくることも想定される。KPIを誘致企業数ではなく、就労比率、昼間人口比率など、経済活動をトータルで評価できる指標を設けることも検討してもよいのでは。企業を誘致しても、必ずしも市民が佐倉市に住むとは限らない。誘致条件に入れていくことは当然だが、まずは、企業立地に集中的に取り組んでほしい。
- 電話やメールで何でもそろそろ時代に、地域で魅力あるお店をつくっていくことが必要。その街にしかない魅力ある個店づくりを誘導することが必要。
- 企業誘致を推進するにも工業団地内に土地がないのであれば、新たな産業用地の開発が検討課題になるのではないか。
- 商業では、一昨年ユーカリが丘に、小売りと飲食店で5万㎡ぐらいの売り場面積の大規模ショッピングセンターができた。寺崎地区にも、ホームセンターなどを合計すると1万㎡ぐらいの店舗ができています。そこに地元の店が入れる支援なり共同化の事業ができるような、制度融資などの支援が必要。
- 雇用については、立地した企業が再投資の時期にきているということで、引き続き事業を継続していく必要がある。既存企業には、移転せずに継続して佐倉で経済活動を行ってもらえるような環境づくりが重要になる。
- 誘致企業数は目標達成率が60%となっているが、もう対象となる土地が残っていないとのこと。大きな企業が入ったことで市内雇用人数は目標を達成されている。評価に誘致した企業の規模を加えるとか、大企業が多いのであれば、雇用数等を踏まえ、それを実質何社分と換算する評価をすることもできるのでは。

<既存企業の新たな展開の促進>

- 再投資した企業への支援は意義があるので、継続したほうがよい。
- 現在立地している企業の継続立地を図ることが重要である。

<起業の促進>

- 起業人数は増えており、起業塾は継続したほうがよい。

○起業は増々多様化していく。新しい就労形態であり経済活動の活性化にもつながるものであることから、既成概念にとらわれることのない支援が必要である。

②合計特殊出生率

③年少人口（0～14歳）

【担当課報告】

①達成状況の報告

- ・平成25年の合計特殊出生率1.19を、1.29にすることを目標値に掲げているが、29年度は1.15となっている。
- ・平成26年度末の年少人口(0～14歳)21,210人を維持することを目標値に掲げているが、29年度は20,399人となっている。
- ・基本目標を達成するための具体的施策の指標は概ね良好。
- ・年少人口(0～14歳)は、社会増はプラスだが、平成29年度の14歳と平成30年度の0歳との差が社会増よりも大きいことが要因。社会増と合計特殊出生率の両方を向上させる取組みが必要。
- ・佐倉市の合計特殊出生率は、県内の市で30位。

②近隣市（千葉市・成田市・流山市・四街道市）及び明石市と佐倉市の子育て施策等との研究結果の報告

- ・別紙資料（特色ある施策・先進市事例比較）参照
- ・近隣市及び明石市と比較し、子育て施策が充実していることが分かった。
- ・待機児童数は、千葉市・四街道市よりも多い状態であり、優先的に取組んでいく必要がある。

【質疑・提案】

<若い世代の経済的安定と結婚支援>

- 商工会議所の青年部や女性部が単独で、また、隣接自治体の商工会議所と連携して結婚支援イベントを行っている。
- 農業だけでなく、商業においても嫁不足、後継者不足は深刻。
- いわゆる結婚適齢期の婚姻率は、類似都市と比較するとどうなっているのか。

<保育園待機児童の解消>

- 保育園について、第1子と第2子が同じ保育園に入園できない場合、送迎の負担増、体操服等の使いまわしができない、行事の日程が重なる等のデメリットが生じる。そのへんも考慮してほしい。
- ⇒慎重に選考を行っているが、保育園に枠がない場合には、そのような状況が発生してしまう。転園希望を提出することはできるが、必ずしも同じ保育園に通えるとは限らない。
- そのような方は何人ぐらいいるのか。また、第1子がいるとポイントが高いということにはならないのか、ポイント加算はないのか。保育所入所選考にAIを活用している自治体があり、入園決定作業が数分で終わり、誤差は3%程度とのこと。より希望に沿っ

た振り分けができるのでは。ただしAIは、結果は示されるが決定までの過程がブラックボックスとの指摘もある。課題はあるとしても事務効率改善のために導入は検討されるべきものではないか。

⇒入園についての考慮は、入園希望者の抱えている課題の重さをポイント化して判断している。

⇒第1子が入園している場合は、ポイントが7点加算される。なお、虐待+60点、ひとり親+50点、別居・離婚調停中+40点、小規模保育所卒園児+30点、などが高ポイントになっている。

⇒入園の公平な選考を図るため、慎重に判断する作業をしており、相当の時間を要して選考作業を進めている。

○小さい保育園が市内に多くあれば、希望が集中せずに利用しやすいが、経営効率上難しい。保育では友達や保育士とのつながりも重要になり、転園することにも保育上の問題はあある。

○横浜市は待機児童0人を達成したところ、多くの方が転入し子供が増えた。子育て世代の増加に効果的であるが、潜在的な保育ニーズも呼び起こすというのが保育園という施設の特徴だ。待機児童が減少すると転入が増加するだけでなく、市民のニーズも掘り起こされ、結果として保育園が不足し、待機児童が生じ、保育園に入れにくいという状況にも繋がっている。

○ある程度の人数がいる保育園の方が、子どもの成長にとってよいかもしい。保育士確保が保育園整備にも保育の質の向上にも大きな課題。給与を上げたり、保育士のための住宅手当を補助している自治体もある。

<合計特殊出生率>

○佐倉市は、流山市等と比べて合計特殊出生率が低い。18年は1.23だったが、29年度は1.62。佐倉は子育て支援が充実している割に合計特殊出生率が低いというのは、出産適齢層の婚姻率・パラサイトシングルの率・専業主婦率、初婚年齢など、周辺の都市構造が類似している自治体と比較しながらしっかりと分析する必要がある。特に晩婚化が進んでいるのかもしれない。出生率が著しく低いということが問題だと思う。結婚適齢期世代の人口流入が少ないということも要因ではないか。

⇒人口千人当たりの婚姻率は、佐倉市3.7に対し、成田市や流山市は5.6。佐倉市は生産年齢人口が低い。八千代市、印西市、県平均でも6割を超えている。高齢化率が高い分、生産年齢人口が少ない傾向がある。

○晩婚化は一つの要因。日本には家族政策がなかったと言われる。完結出生児数の推移に見られるように、近年まで結婚すれば2人以上出産していたので、婚姻率が上がれば合計特殊出生率は改善すると思われていた。結婚することについての施策が中心になっているが、女性が出産を選択する総合的な環境づくりという視点が薄かった。合計特殊出生率で自治体間の差がかなり出ているが、佐倉は他市と比較しても全体的な子育て支援策は充実している。それでも低いのはなぜなのか。

○産みたいと思った時に、心配しないで生める条件（保育園・補助制度）を用意しておくことが重要。明石市と比較しても遜色ないと考えられるので、人口構成上の問題ではな

いか。

- 男性の育児参加も要因ではないか。男性の育児休暇取得や、意識の上での固定観念、性別役割分担の固定観念が若い人は増えてきたとの話も聞くので、そここのところの政策が見当たらない。
- 産婦人科数、入院施設内容のデータはあるのか。助産師は活動している方だと思う。
⇒佐倉市は3施設で、他自治体と比較して遜色ない。
- 「佐倉市・千葉市・成田市・流山市・四街道市 特色ある施策の比較」の3頁に「小児初期救急診療所」の記載があるが、他市では休日夜間診療所の記載もあり、佐倉市でも休日夜間急病診療所を実施している。他項目の施策でも、実施している事業については必ず記載した方がよい。

2. 意見集約

- 意見集約は次回行うこととなった。

3. 次回日程

- 1/16（水）14:00

(以 上)